

証 コ 協 第 180 号

2023 年 10 月 30 日

各 位

証券コード協議会

**「株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領」
及び「新証券コード仕様」の一部改正について**

当協議会は、一般債の ISIN コードの付番早期化及び効率化、株式会社証券保管振替機構の株式等振替制度において非上場株式等を取り扱うこと、セキュリティトークン（ST）に ISIN コードを付番すること並びにクライメート・トランジション利付国庫債券に ISIN コードを付番することとし、これに伴い「株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領」及び「新証券コード仕様」の一部改正を行います。

<添付資料>

（別紙 1）新旧対照表

（別紙 2）株式及び公社債銘柄コード設定、変更及び削除に関する取扱い要領

（別紙 3）新証券コード仕様

<お問合せ先>

証券コード協議会事務局（株式会社東京証券取引所 株式部データサービス室）

電話：03-3666-0141（代表） メール：sicc@jpx.co.jp

以 上

「株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領」の一部改正に係る新旧対照表

改正案	現行
<p>I 株式銘柄コード</p> <p>1. 株式銘柄コードの構成</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 普通株式（新株式を除く。）は、固有名コードのみで表示し、予備コードは次のような場合に固有名コードの末尾につけて使用する。</p> <p>新株式 1 第二新株式 2 <u>種類株式 3、4、5、6、7、8</u> 新株予約権証券 9</p> <p><u>種類株式の予備コードの割当順は原則として「5、6、7、8、3、4」の順とする。</u></p> <p>(注 1) (略)</p> <p>(注 2) <u>「3、4、5、6、7、8」</u>の割当項目については、同じ種類株式であっても、発行体毎に異なる予備コードとなることがある。</p> <p><u>(注 3) (削る)</u></p> <p><u>(注 3)</u> (略)</p> <p><u>(注 4)</u> (略)</p> <p><u>(注 5)</u> (略)</p> <p><u>(注 6)</u> (略)</p> <p><u>(注 7)</u> (略)</p>	<p>I 株式銘柄コード</p> <p>1. 株式銘柄コードの構成</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 普通株式（新株式を除く。）は、固有名コードのみで表示し、予備コードは次のような場合に固有名コードの末尾につけて使用する。</p> <p>新株式 1 第二新株式 2 <u>優先株式 5、6</u> 新株予約権証券 9</p> <p><u>「3、4、7、8」はその他の種類株式に割り当てるものとし、その割当順は原則として「7、8、3、4」の順とする。</u></p> <p>(注 1) (略)</p> <p>(注 2) <u>「3、4、7、8」</u>の割当項目については、同じ種類株式であっても、発行体毎に異なる予備コードとなることがある。</p> <p><u>(注 3) 子会社連動配当株式については、固有名コードは子会社連動配当株式を発行する会社（親会社）のコードを用い、予備コードは「5」を用いる。予備コード「5」が既に使用されている場合には、証券コード協議会がその都度決定する。</u></p> <p><u>(注 4)</u> (略)</p> <p><u>(注 5)</u> (略)</p> <p><u>(注 6)</u> (略)</p> <p><u>(注 7)</u> (略)</p> <p><u>(注 8)</u> (略)</p>

付則

25. 「1. 株式銘柄コードの構成」を改正した規定は、2023年11月1日より施行する。

「新証券コード仕様」の一部改正に係る新旧対照表

改正案	現行
<p>II 基本仕様</p> <p>2. 基本コード（9けた） 発行体コード6けた及び証券種類コード3けたで構成する。</p> <p>2. 1 発行体コード（6けた） 属性コード1けた及び固有名コード5けたで構成する。</p> <p>2. 1. 1 発行体属性コード（1けた） 次のとおりとする。</p> <p>0（未定義） 3 <u>内国法人</u> 6（未定義） 8 <u>特定金融商品</u></p> <p>1 国（国債） 4 ユーザー領域 7（未定義） 9 <u>特定金融商品（保振）</u></p> <p>2 地方公共団体 5 外国法人</p> <p>（注）1（略）</p> <p>2 <u>内国法人</u>とは、以下の①～④のいずれかに該当するものをいう。 ① 国内の<u>金融商品取引所</u>に株式を上場している内国会社 ②～④（略）</p> <p>3（略）</p> <p>4 「8」は、(株)証券保管振替機構が扱わない、<u>証券コード協議会が認めた特定の金融商品の割当領域である。</u></p> <p>5 「9」は、(株)証券保管振替機構が扱う、証券コード協議会が認めた特定の金融商品の割当領域である。</p> <p>6（略）</p> <p>2. 1. 2 発行体固有名コード（5けた） (1) 国（国債）</p>	<p>II 基本仕様</p> <p>2. 基本コード（9けた） 発行体コード6けた及び証券種類コード3けたで構成する。</p> <p>2. 1 発行体コード（6けた） 属性コード1けた及び固有名コード5けたで構成する。</p> <p>2. 1. 1 発行体属性コード（1けた） 次のとおりとする。</p> <p>0（未定義） 3 <u>公開会社等</u> 6（未定義） 8 <u>（未定義）</u></p> <p>1 国（国債） 4 ユーザー領域 7（未定義） 9 <u>特定金融商品</u></p> <p>2 地方公共団体 5 外国法人</p> <p>（注）1（略）</p> <p>2 <u>公開会社等</u>とは、以下の①～④のいずれかに該当するものをいう。 ① 国内の<u>金融証券取引所</u>に株式を上場している内国会社 ②～④（略）</p> <p>3（略） （新設）</p> <p>4 「9」は、(株)証券保管振替機構が扱う、<u>ペーパーレスCP及び未公開会社等の私募債等</u>、証券コード協議会が認めた特定の金融商品の割当領域である。</p> <p>5（略）</p> <p>2. 1. 2 発行体固有名コード（5けた） (1) 国（国債）</p>

国は複数の発行体とみなし、次のとおり、国債名称コード2けた及び回号コード3けたで構成する。

国債名称コード 回号コード
 □□ □□□

a 国債名称コード

次のとおりとする。

	国債名称コード
利付国庫債券（2年）	02
利付国庫債券（5年）	05
利付国庫債券（10年）	10
個人向け利付国庫債券（10年）	11
利付国庫債券（物価連動・10年）	12
個人向け利付国庫債券（5年）	13
個人向け利付国庫債券（3年）	14
利付国庫債券（15年）	15
利付国庫債券（20年）	20
利付国庫債券（30年）	30
割引短期国庫債券	50
政府短期証券	64
国庫短期証券	74
日本国有鉄道清算事業団債券承継国庫債券	70
石油債券承継国庫債券	71
分離利息振替国庫債券	80
利付国庫債券（40年）	40
利付国庫債券（50年）	55
クライメート・トランジション利付国庫債券（2年）	46

国は複数の発行体とみなし、次のとおり、国債名称コード2けた及び回号コード3けたで構成する。

国債名称コード 回号コード
 □□ □□□

a 国債名称コード

次のとおりとする。

	国債名称コード
利付国庫債券（2年）	02
利付国庫債券（5年）	05
利付国庫債券（10年）	10
個人向け利付国庫債券（10年）	11
利付国庫債券（物価連動・10年）	12
個人向け利付国庫債券（5年）	13
個人向け利付国庫債券（3年）	14
利付国庫債券（15年）	15
利付国庫債券（20年）	20
利付国庫債券（30年）	30
割引短期国庫債券	50
政府短期証券	64
国庫短期証券	74
日本国有鉄道清算事業団債券承継国庫債券	70
石油債券承継国庫債券	71
分離利息振替国庫債券	80
利付国庫債券（40年）	40
利付国庫債券（50年）	55
（新設）	

<p>クライメート・トランジション利付国庫債券（5年） 47</p> <p>クライメート・トランジション利付国庫債券（10年） 48</p> <p>クライメート・トランジション利付国庫債券（20年） 49</p> <p>（注） （略）</p> <p>b （略）</p> <p>（2）～（3） （略）</p> <p>（4）<u>内国法人</u></p> <p><u>内国法人</u>は、発行体ごとに5けたを割り当てる。</p> <p>（5） （略）</p> <p>（6）<u>特定金融商品</u></p> <p>A：電子記録移転有価証券表示権利等の場合</p> <p><u>次のとおり、証券種別コード8けた（証券種類コード（3けた）を加える）で構成する。</u></p> <p><u>証券種別コード</u></p> <p>□□□□□□□□</p> <p><u>証券種別コードは、「00000001～ZZZZZZZZ」の範囲で、数字及びアルファベット（ただし、I、Oを除く）を使用する。</u></p> <p>（7）<u>特定金融商品（保振）</u></p> <p>A～C： （略）</p> <p>2. 2 証券種類コード（3けた）</p> <p>（1） 株式</p> <p>a （略）</p> <p>b 外国株式</p> <p>原則として、000から始まる連番とする。</p> <p>（注）国内の<u>金融商品取引所等</u>に上場等される証券投資信託の受益証券、投資証券及びその他の銘柄の基本コードについては、その都度、証券コ</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（注） （略）</p> <p>b （略）</p> <p>（2）～（3） （略）</p> <p>（4）<u>公開会社等</u></p> <p><u>公開会社等</u>は、発行体ごとに5けたを割り当てる。</p> <p>（5） （略）</p> <p>（新設）</p> <p>（6）<u>特定金融商品</u></p> <p>A～C： （略）</p> <p>2. 2 証券種類コード（3けた）</p> <p>（1） 株式</p> <p>a （略）</p> <p>b 外国株式</p> <p>原則として、000から始まる連番とする。</p> <p>（注）国内の<u>金融証券取引所等</u>に上場等される証券投資信託の受益証券、投資証券及びその他の銘柄の基本コードについては、その都度、証券コ</p>
---	---

ード協議会が決定する。

なお、外国株信託受益証券、外国投信信託受益証券及び外国株価指数等連動型投信信託受益証券において、発行体が外国法人の場合は、外国株式に準じて取り扱うが、発行体が内国法人の場合は、外国株信託受益証券及び外国投信信託受益証券は外国株式、外国株価指数等連動型投信信託受益証券は内国株式の基本コード仕様をそれぞれ準用する。

(2) 債券

次のとおり発行年月を基準として、通番コード、発行年コード及び発行月コードで構成する。

通番コード 発行年コード 発行月コード

□ □ □

a 通番コード

数字1から9とアルファベットAからZ（ただし、I、O、Uを除く）を順に使用し、次の割当てを開始する数字又はアルファベットから各債券等ごとに割当てを開始する。

国債

(略)

地方債

(略)

事業債等

新株予約権等の権利、転換社債型
新株予約権付社債、新株予約権付
社債（転換社債型を除く）、(株)
証券保管振替機構が扱わない利付
債及び割引債（電子記録移転有価

ード協議会が決定する。

なお、外国株信託受益証券、外国投信信託受益証券及び外国株価指数等連動型投信信託受益証券において、発行体が外国法人の場合は、外国株式に準じて取り扱うが、発行体が内国法人の場合は、外国株信託受益証券及び外国投信信託受益証券は外国株式、外国株価指数等連動型投信信託受益証券は内国株式の基本コード仕様をそれぞれ準用する。

(2) 債券

次のとおり発行年月を基準として、通番コード、発行年コード及び発行月コードで構成する。

通番コード 発行年コード 発行月コード

□ □ □

a 通番コード

数字1から9とアルファベットAからZ（ただし、I、O、Uを除く）を順に使用し、次の割当てを開始する数字又はアルファベットから各債券等ごとに割当てを開始する。

国債

(略)

地方債

(略)

事業債等

新株予約権等の権利

1 (2、3、4・・・)

<p><u>証券表示権利等を除く</u>)</p> <p>利付債</p> <p>割引債</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>外国法人発行の債券</p> <p>(注) (略)</p> <p>b・c (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) <u>特定金融商品</u></p> <p><u>証券種別コード</u></p> <p>A：電子記録移転有価証券表示権利等の場合</p> <p><u>発行体固有有名コード5けたと合わせて、計8けたの証券種別コードから、銘柄をユニークに特定する。</u></p> <p>(5) <u>特定金融商品(保振)</u></p> <p>証券種別コード</p> <p>A～C： (略)</p> <p>III 基本コード付番例</p> <p>基本コードは、国際証券コード体系の基本構成から、国名コード及びチェックディジットを除いたものであり、通常国内で新証券コードを使用する場合の仕様となる。</p> <p>以下、基本コードの付番例を示す。</p> <p>① 株式</p> <p>a 内国株式</p>	<p>1 (2、3、4・・・)</p> <p>A (B、C、D・・・)</p> <p>J (K、L、M・・・)</p> <p>国内事業債等の割当方法に準じる。</p>	<p>利付債</p> <p>割引債</p> <p><u>転換社債型新株予約権付社債</u></p> <p><u>新株予約権付社債(転換社債型を除く)</u></p> <p>外国法人発行の債券</p> <p>(注) (略)</p> <p>b・c (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(4) <u>特定金融商品</u></p> <p>証券種別コード</p> <p>A～C： (略)</p> <p>III 基本コード付番例</p> <p>基本コードは、国際証券コード体系の基本構成から、国名コード及びチェックディジットを除いたものであり、通常国内で新証券コードを使用する場合の仕様となる。</p> <p>以下、基本コードの付番例を示す。</p> <p>① 株式</p> <p>a 内国株式</p>	<p>A (B、C、D・・・)</p> <p>J (K、L、M・・・)</p> <p>P (Q、R、S・・・)</p> <p>V (W、X、Y・・・)</p> <p>国内事業債等の割当方法に準じる。</p>
---	---	---	---

(例) 新日本製鐵株式会社普通株式の場合

属性コード	固有名コード	証券種類コード
□	□□□□□	□□□
3	38100	000
<u>内国法人</u>	新日本製鐵	普通株式

b (略)

② 債券

a 内国債券

(a)~(c) (略)

(d) 事業債等

(例1) 新日本製鐵株式会社社債第49回の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	38100	A	3	6
<u>内国法人</u>	新日本製鐵	利付債	2003年	6月

(例2) 平和不動産株式会社第7回無担保轉換社債の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	83480	<u>1</u>	7	6
<u>内国法人</u>	平和不動産	轉換社債	2007年	6月

(例) 新日本製鐵株式会社普通株式の場合

属性コード	固有名コード	証券種類コード
□	□□□□□	□□□
3	38100	000
<u>公開会社等</u>	新日本製鐵	普通株式

b (略)

② 債券

a 内国債券

(a)~(c) (略)

(d) 事業債等

(例1) 新日本製鐵株式会社社債第49回の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	38100	A	3	6
<u>公開会社等</u>	新日本製鐵	利付債	2003年	6月

(例2) 平和不動産株式会社第7回無担保轉換社債の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	83480	<u>P</u>	7	6
<u>公開会社等</u>	平和不動産	轉換社債	2007年	6月

(例3) 住友電気工業株式会社新株予約権証券(第1回)の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	40740	1	M	8
<u>内国法人</u>	住友電気工業	新株予約権証券	1991年	8月

(例4) 水資源開発債券(い号179回)

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	88560	A	W	F
<u>内国法人</u>	水資源開発公団	利付債	1999年	3月(私募)

b (略)

c 特定金融商品(保振)
(略)

付則

19. II 2. 2 (2) a の「事業債等」における通番コードの割当ての見直しに係る改正規定は、2024年9月24日から施行し、その他の改定については、2023年11月1日より施行する。

(例3) 住友電気工業株式会社新株予約権証券(第1回)の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	40740	1	M	8
<u>公開会社等</u>	住友電気工業	新株予約権証券	1991年	8月

(例4) 水資源開発債券(い号179回)

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	88560	A	W	F
<u>公開会社等</u>	水資源開発公団	利付債	1999年	3月(私募)

b (略)

c 特定金融商品
(略)

株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領

(改定) 1996.10	2002.4	2002.8	2003.2	2003.4	2003.8	2004.4
2005.6	2006.5	2007.2	2007.4	2007.11	2008.8	2008.9
2009.2	2010.1	2010.4	2012.3	2015.10	2018.5	2022.5
2023.7	2023.11					

I 株式銘柄コード

1. 株式銘柄コードの構成

(1) 株式銘柄コードは、固有名コード4けた、予備コード1けたの合計5けたの数字及び英大文字（B、E、I、O、Q、V、Zを除く。）で構成する。ただし、固有名コードの先頭及び先頭から3けた目は、数字のみを割り当てる。

(2) 普通株式（新株式を除く。）は、固有名コードのみで表示し、予備コードは次のような場合に固有名コードの末尾につけて使用する。

新株式 1 第二新株式 2 種類株式 3、4、5、6、7、8
新株予約権証券 9

種類株式の予備コードの割当順は原則として「5、6、7、8、3、4」の順とする。

(注1) 受益証券（JDRを除く）、投資証券及び特定の指数・指標に連動する上場社債については、普通株式（新株式を除く。）に準じて取り扱う。以下同じ。

(注2) 「3、4、5、6、7、8」の割当項目については、同じ種類株式であっても、発行体毎に異なる予備コードとなることがある。

(注3) 出資証券については、原則として、普通株式（新株式を除く。）に準じて取り扱う。以下同じ。ただし、証券コード協議会が適当と認めた場合には、予備コードをその都度決定することができる。

(注4) 預託証券（DR）及びJDRについては、原資産の商品性に応じて証券コード協議会がその都度決定する。

(注5) 普通株式の全部を一つの種類株式（取得請求権付株式等）に入れ替える場合、原則として、従来の普通株式と同じ株式銘柄コードをそのまま割り当て、普通株式（新株を除く）に準じて取り扱う。

(注6) 公社債銘柄コードの新株予約権証券との相違について、株式銘柄コードにおける新株予約権証券は、以下の①及び②を満たす銘柄とする。

- ① 新株予約権無償割当により発行される銘柄
- ② 行使期間満了日が割当日後速やかに到来する銘柄

(注7) 「普通株式」とは、剰余金、残余財産の分配、及び取締役の選解任その他の重要な事項に関する株主総会における議決権について、平均的かつ標準的な地位又は権利を有する株式を指すものとする。

2. 株式銘柄コードの設定

- (1) 株式銘柄コード（固有名コード）は、別に定める株式銘柄コード枠の余裕コードを使用し、可能な限り、1993年7月5日の改正前の本取扱い要領に定められた設定基準を基本として設定する。ただし、英大文字を含む株式銘柄コード（固有名コード）は、原則として、別に定める英文字を含む株式銘柄コード（固有名コード）の付番順序のとおり設定する。
- (2) コード設定の順序は、発行会社の事業規模、信用度等に関係なく、株式公開日等の順序による。

3. 銘柄コードの変更、削除

既設定の株式銘柄コードの変更、削除は行わない。

4. 欠番銘柄コードの使用

1993年7月5日改正前に行われた変更又は削除によって、現在使用されていない銘柄コード（欠番銘柄コード）は、変更又は削除後1年以上経過している場合には、使用することがある。

II 公社債銘柄コード（国債バスケットを除く。）

5. 公社債銘柄コードの構成

公社債銘柄コードは固有名コード4けた、回記号コード4けた、予備コード1けたの合計9けたの数字（使用する株式固有名コードに英大文字が含まれる場合は、数字及び英大文字）で構成し、その配列は次のとおりとする。

ただし、特定の指数・指標に連動する上場社債は、普通株式に準じて取り扱う。

□	□□□□	□□□□
予備コード	回記号コード	固有名コード

6. 公社債（外国債券及び金融債を除く。）銘柄コードの設定基準

(1) 固有名コード

固有名コードは、国債、地方債、特殊債及び社債に区分し、社債を除くものについては別に定める各々のコード枠を使用し、社債については株式固有名コードを使用する。ただし、財投機関債の発行実績のある株式会社の社債については、その都度、証券コード協議会が決定する。

(2) 回記号コード

- イ 記号のみで表示されている場合には、回記号コード枠の上2けたを使用し、下2けたは0で表示する。
- ロ 回号又は発行年度のみで表示されている場合には、回記号コード枠に右詰めで表示し、余白のけたは、0を表示する。ただし、発行年度が西暦の場合には、発行年度の下2けたを表示する。
- ハ 2種類で表示されている場合には、個々の銘柄回記号の券面の順序どおりコード化する。
- ニ その他、特殊な事例については、証券コード協議会が、その都度、定める。(末尾の注1～注10参照)

(注) 既発債と同一の回記号が表示されている場合には、証券コード協議会がその都度決定する。

ただし、予備コードを使用する公社債で、2002年4月1日の改正商法施行後に発行された証券が同一発行体から既に発行された証券と予備コード及び回号がともに同一である場合は、回記号コード4けたのうち、上1けたを「9」とし、下3けたで回号を表示する。(それでも重複する時は、その都度、証券コード協議会が定める)

(3) 予備コード

予備コードは、4けたの回記号コード枠内ではコード化できない場合、異なった銘柄であるにもかかわらずコード化した場合に同一コードになってしまうとき等に使用し、設定方法は、証券コード協議会が決定する。

既設定の予備コードは次のとおりである。

新株予約権証券	4
新株予約権付社債（転換社債型を除く）	5
交換社債	8
転換社債型新株予約権付社債	9

「6，7」の割当項目については、証券コード協議会がその都度決定する。

7. 外国債券の公社債銘柄コードの設定基準

(1) 固有名コード

同一発行体が発行する外国債券については、債券種別にかかわらず（ただし、予備コードを使用する外国債券は、6.の規定を準用する。）、別に定める固有名コードを共通使用する。

(2) 回記号コード

- イ 回記号コード4けたのうち、上2けたで債券種別を識別し、下2けたで回号を表示する。
- ロ 債券種別を識別する回記号コードの上2けたの設定方法は、証券コード協議会が決定する。既設定の債券種別は次のとおりである。（現在は発行がない債券種別を含む）

円貨債券（資産流動化証券を除く。）	10
特別円貨債券	13
円貨従属債券	14
特別円貨従属債券	15
変動利付円貨債券	16
円貨債券（資産流動化証券）	17
円／米ドル二重通貨債券	20
円／米ドル逆二重通貨債券	21
円／豪ドル二重通貨債券	22
円／豪ドル逆二重通貨債券	23
円／加ドル二重通貨債券	24
円／加ドル逆二重通貨債券	25
円／ユーロ二重通貨債券	26
円／ユーロ逆二重通貨債券	27
特別円／豪ドル二重通貨債券	30
特別円／豪ドル逆二重通貨債券	31
円／ニュージーランドドル二重通貨債券	32
円償還特約付円／豪ドル二重通貨債券	34
米ドル貨債券	50
豪ドル貨債券	51
加ドル貨債券	52
米ドル貨合同債券	53
米ドル貨交換債券	54
米ドル／豪ドル二重通貨債券	55
米ドル／豪ドル逆二重通貨債券	56
ユーロ貨債券	57
上記以外	60

（注）二重通貨債券とは、先に表記された通貨で払込みと利払いが行われ、後に表記された通貨で償還が行われる債券をいう。

逆二重通貨債券とは、先に表記された通貨で払込みと償還が行われ、後に表記された通貨で利払いが行われる債券をいう。

ハ 回号の表示の方法は、6.(2)の規定を準用する。

ニ その他、特殊な事例については、証券コード協議会が、その都度、定める。（末尾の注9参照）

8. 金融債の公社債銘柄コードの設定基準

(1) 利付金融債（5年債を除く。）

イ 固有名コード

同一発行体が発行する利付金融債については、年限にかかわらず、固有名コードを共通使用することとし、別に定めるコード枠内に設定する。

ロ 回記号コード

(イ) 回記号コード4けたのうち、上1けたで年限を識別し、下3けたで回号を表示する。

(ロ) 年限を識別する回記号コードの上1けたの設定方法は、証券コード協議会が決定する。

(例)

1年債 1

2年債 2

3年債 3

(ハ) 回号の表示の方法は、6.(2)の規定を準用する。

(2) 割引金融債

イ 固有名コード

同一発行体が発行する割引金融債については、年限にかかわらず、固有名コードを共通使用することとし、別に定めるコード枠内に設定する。

ロ 回記号コード

(イ) 回記号コード4けたのうち、上1けたで年限を識別し、下3けたで回号を表示する。

(ロ) 年限を識別する回記号コードの上1けたの設定方法は、証券コード協議会が決定する。

既設定の年限は次のとおりである。

1年債 1

(ハ) 回号の表示の方法は、6.(2)の規定を準用する。

(3) 5年利付金融債の公社債銘柄コードの設定基準は、6.の規定を準用する。

9. 回記号のコード化の仕方

銘柄回記号あるいは発行年度のコード化は、次の要領による。

(1) 記号

イ いろは…… (イロハ……)

い=01 ろ=02 は=03 に=04 ほ=05 へ=06 と=07 ち=08 り=09

ぬ=10 る=11 を=12 わ=13 か=14 よ=15 た=16 れ=17 そ=18

つ=19 ね=20 な=21 ら=22 む=23 う=24 ゐ=25 の=26 お=27

く=28 や=29 ま=30 け=31 ふ=32 こ=33 え=34 て=35 あ=36

さ=37 き=38 ゆ=39 め=40 み=41 し=42 ぬ=43 ひ=44 も=45

せ=46 す=47 ん=48

ロ アルファベット

A=51 B=52 C=53 D=54 E=55 F=56 G=57 H=58 I=59 J=60
K=61 L=62 M=63 N=64 O=65 P=66 Q=67 R=68 S=69 T=70
U=71 V=72 W=73 X=74 Y=75 Z=76

ハ その他の特殊記号は、80~99を使用する。

(例)甲=81 乙=82 丙=83

(2) 回号

イ 発行回数は、回数をコード化する。

(例)第1回=01

第15回=15

第103回=103

・ ..

・ ..

ロ 発行年度は、年度をコード化する。

(例)2001年=01

2002年=02

・ ..

10. 銘柄コードの削除

当該債券が償還された場合、その償還日をもって銘柄コードを削除する。ただし、固有名コードの削除については証券コード協議会が決定する。

(注1) リオープン方式導入前に発行された利付国庫債券の初期利払期日到来前の回記号コードの取扱いについて

回記号コード4けたのうち上1けたは、同一回号銘柄のうち、発行月の早い銘柄から「1」から順に「9」まで設定し、下3けたで回号を表示していた。

(例) 利付国庫債券(10年)第170回(1994年4、5月発行)

(初期利払期日到来前) (初期利払期日到来後)

(4月発行分) 1 1700067

(5月発行分) 2 1700067 ———— 0 1700067

(注2) 利付金融債(利付しんきん中金債券を除く5年債)の回記号コードの取扱いについて

回記号コード4けたのうち、上1けたで募集債(「1」)と売出債(「2」)を区分し、下3けたで回号を表示する。

(例) 利附商工債券（5年）（2002年1月債）

銘柄コード

	回記号コード	固有名コード
い620号	1620	0952
ろ718号	2718	0952
ろ719号	2719	0952

(注 3) 特殊債に関する回記号コードの取扱いについて

同一回号の政府保証債と財投機関債を区別する場合は、いずれかの回記号コード4けたのうち、上1けたを「9」とし、下3けたで回号を表示する。

(注 4) 交換社債の回記号コードの取扱いについて

回記号コード4けたのうち、上1けたを「9」とし、下3けたで回号を表示する。

(注 5) 分離適格振替国債（ストリップス債）のコードの取扱いについて

① 元利統合の分離適格振替国債

分離前の元本に基づく利付国庫債券のコードとする。

② 分離元本振替国債

固有名コードは利付国庫債券と同一コードとし、回記号コードは、4けたのうち上1けたを「9」、下3けたで回号を表示（回号の下3けた）する。

③ 分離利息振替国債

回記号コードは、4けたのうち上2けたを利子支払年（西暦の下2けた）、下2けたで支払月をセットする。

(例)分離利息振替国庫債券 2004年9月※ ※利子支払期日

回記号コード 0409

(注 6) 2004年3月以前に「市場公募地方債を発行していた29の都道府県又は政令指定都市」以外の自治体における、公募地方債（住民参加型ミニ市場公募債を含む）のコードの取扱いについて

① 回記号コードは証券コード協議会が定める任意の数値とする。

② 銘柄固有名コードは、原則として、複数の発行体で共通して利用する。

銘柄固有名コードを共有する複数の発行体は証券コード協議会が適宜定める。

(例)

品川区平成14年度第1回公募公債	00010130
足立区平成14年度第1回公募公債	00040130
第2回長崎県公募公債	00020137
東京都公募公債（東京再生都債）第2回	80020100

(注 7) 複数の自治体による共同発行公募地方債の公社債銘柄コードについて

- ① 回記号コードは証券コード協議会が定める任意の数値とする。
- ② 銘柄固有名コードは、複数の共同体で共通して使用する。
銘柄固有名コードを共有する複数の共同体は証券コード協議会が適宜定める。

(例)

第1回共同発行市場公募地方債	00010128
平成15年兵庫 縣市町共同公募債	00010129

(注 8) 国債の入札前取引の公社債銘柄コードについて

回記号コード4けたのうち、上2けたを「00」固定とし、下2けたで発行月をセットする。1年後は、同一コードを利用する。

(例)

利付国庫債券(10年)入札前取引(5月発行)	00050037
利付国庫債券(2年)入札前取引(12月発行)	00120032

(注 9) 金融商品取引法第2条第32項に規定する特定取引所金融商品市場に上場する非公募銘柄に付番する場合の銘柄コードについて

- ① 回記号コードは証券コード協議会が定める任意の数値とする。
- ② 固有名コードは全ての銘柄について1種類の共通コード(0799)を利用する。

(例)

内国会社 a 銘柄	00010799
外国会社 b 銘柄(1本目)	00020799
内国会社 c 銘柄	00030799
外国会社 b 銘柄(2本目)	00040799

(注 10) 特定目的信託の社債的受益権の銘柄コードについて

受託者である信託銀行等を発行体とする社債とみなして付番を行う。

III 国債バスケットコード

11. 国債バスケットの銘柄コードの構成

国債バスケットの銘柄コードは、固有名コード4けた、構成銘柄コード4けた、予備コード1けたの合計9けたの数字で構成し、その配列は次のとおりとする。

□ □□□□ □□□□
予備コード 構成銘柄コード 固有名コード

12. 国債バスケットの銘柄コードの設定基準

(1) 構成銘柄コード（4けた）

構成銘柄コードは、次のとおりとする。

国債バスケット（国庫短期証券）	0 1 0 1
国債バスケット（利付残存10年以下・国庫短期証券）	0 1 0 3
国債バスケット（利付・国庫短期証券）	0 1 0 5
国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）	0 1 0 7
国債バスケット（物価連動・変動利付・利付・国庫短期証券）	0 1 0 9
国債バスケット（分離元本・分離利息）	0 2 0 1

(2) 固有名コード（4けた）

固有名コードは、0 0 9 9とする。

(3) 予備コード

予備コードは、4けたの構成銘柄コード枠内ではコード化できない場合等において使用し、設定方法は、証券コード協議会が決定する。

IV カバードワラントの銘柄コード

13. カバードワラントの銘柄コードの構成

カバードワラントを特定する商品コード4けた、通番コード1けたの合計5けたの数字で構成し、その配列は次のとおりとする。

□□□□	□
商品コード	通番コード

14. カバードワラントの銘柄コードの設定基準

(1) カバードワラントの商品コード

(0000～0099) 及び (0500～0999) のコード領域を使用する。

(2) 通番コード

(0000～0099) における通番コードは、1～9（0を除く）を使用し、(0500～0999) における通番コードは、0～9を使用する。

設定の順番は、証券コード協議会が決定する。

15. カバードワラントの銘柄コードの削除

当該カバードワラントの上場廃止後、銘柄コードを削除する。ただし、商品コードの削除は、証券コード協議会が決定する。

(注1) 商品コードは、公社債固有名コードのコード枠から割り当てる。

(注2) カバードワラントの銘柄コードは、上場廃止日から1年経過後、別のカバードワラントに再利用されることがある。

付則

1. 外国債券及び金融債の公社債銘柄コード設定方法を変更した改正規定は、1996年10月1日から施行し、同年11月1日以降に発行される銘柄に係る公社債銘柄コードの設定から適用する。
2. 前項の付則規定にかかわらず、外国債券及び割引金融債については、1997年1月1日以後に発行される銘柄に係る公社債銘柄コードの設定から適用する。
3. 2002年4月1日施行の改正商法に伴って、「6. 公社債銘柄コードの設定基準(3) 予備コード」等を改正した規定は、2002年4月1日から施行する。
4. 「6. 公社債銘柄コードの設定基準(2) 回記号コード ニ(注5)」を追加した改正規定は、2002年8月1日から施行する。
5. 「6. 公社債銘柄コードの設定基準(2) 回記号コード ニ(注6)」を追加した改正規定は、2003年1月14日から施行する。なお、(注6)を改定した改正規定は、2003年4月1日から施行する。
6. 「6. 公社債銘柄コードの設定基準(2) 回記号コード ニ(注7)」を追加した改正規定は、2003年4月1日から施行する。
7. 公社債銘柄コードの設定基準(2) 回記号コード ニ(注8)」を追加した改正規定は、2003年8月1日から施行する。
8. 「1. 株式銘柄コードの構成(注4)」を追加した改正規定は、2004年4月1日から施行する。
9. 「1. 株式銘柄コードの構成(注5)」を追加した改正規定は、2005年6月1日から施行する。
10. 2006年5月1日施行の会社法により、「1. 株式銘柄コードの構成(注6)」等を追加した改正規定は、2006年5月1日から施行する。
11. 「6. 公社債銘柄コードの設定基準(1) 固有名コード」を改定した規定は、2007年2月8日から施行する。
12. 「7. 外国債券の公社債銘柄コードの設定基準(1) 固有名コード」を改定した規定は、2007年4月2日から施行する。
13. 「Ⅲ. カバードワラントの銘柄コード」を新規追加した規定は、2007年11月22日から施行する。
14. 「12. カバードワラントの銘柄コードの設定基準」を改正した規定は、2008年8月11日から施行する。
15. 「1. 株式銘柄コードの構成」を改正した規定は、2008年9月11日から施行する。
16. 「1. 株式銘柄コードの構成」及び「5. 公社債銘柄コードの構成」を改正した規定は、2009年2月9日から施行する。
17. 「1. 株式銘柄コードの構成」を改正した規定は、2010年1月29日から施行する。
18. 証券コードの英大文字の組入れに係る改正規定は、2010年4月1日から施行する。
19. 「Ⅱ. 公社債銘柄コード」の7. 外国債券の公社債銘柄コードの設定基準(2)ロの債券種別の追加、「(注9) 非公募銘柄に付番する場合の銘柄コードについて」及び「(注10) 特定目的信託の社債的受益権の銘柄コードについて」の追加の規定は、2012年3月26日から

施行する。

20. 「Ⅱ. 公社債銘柄コード」の(注9)の変更の規定は、2015年10月7日から施行する。
21. 年の表記を(例示の銘柄名中の和暦表記は除く)西暦に統一した(2015年10月7日)。
22. 国債バスケットの導入に係る改正規定は、2018年5月1日から施行する。
23. この改正規定は、2022年5月31日から施行し、「1. 株式銘柄コードの構成」及び「5. 公社債銘柄コードの構成」における英大文字の割当ては、2024年1月1日以降に設定するものから実施する。ただし、やむを得ない事由により、「1. 株式銘柄コードの構成」及び「5. 公社債銘柄コードの構成」における英大文字の割当てを、2024年1月1日から実施することが適当でないと証券コード協議会が認める場合には、同日後の証券コード協議会が定める日以降に設定するものから実施する。
24. この改正規定は、2023年7月1日から施行する。
25. 「1. 株式銘柄コードの構成」を改正した規定は、2023年11月1日より施行する。

新証券コード仕様

(制定) 1988.7

(改定) 2000.6 2002.4 2002.10 2003.4 2003.6 2003.8 2004.4
 2005.2 2005.4 2005.9 2006.5 2007.1 2007.3 2007.12
 2008.3 2009.9 2010.1 2012.3 2018.5 2023.11

I 基本構成

ISIN (国際証券コード体系 : ISO 6166) コードは、国名コード (prefix) 2けた、基本コード (basic code) 9けた、及びチェックディジット (check digit) 1けたで構成する。

(参考)

項目	国名コード	基本コード			チェックディジット
		発行体コード		証券種類コード	
		属性コード	固有名コード		
けた数	2	1	5	3	1
		9			
(例)	J P	□	□□□□□	□□□	□

II 基本仕様

1. 国名コード (2けた)

ISO で定義される2けたのアルファベットコード (ISO 3166 ; Alpha-2 Country Code) を使用する。

(注) 証券コード協議会が付番する証券 (内国株式、JDRなど) の新証券コードの国名コードは全て JP を用いる。ただし、証券コード協議会がISO 6166に基づき ISIN の付番資格を有しない証券 (外国株式、ADRなど) については、国名コード及びチェックディジットを除いた新証券コード9けたとする。

2. 基本コード (9けた)

発行体コード6けた及び証券種類コード3けたで構成する。

2.1 発行体コード (6けた)

属性コード1けた及び固有名コード5けたで構成する。

2.1.1 発行体属性コード (1けた)

次のとおりとする。

0 (未定義)	3 内国法人	6 (未定義)	8 特定金融商品
1 国 (国債)	4 ユーザー領域	7 (未定義)	9 特定金融商品 (保振)
2 地方公共団体	5 外国法人		

- (注) 1 「1」は、国債の割当領域である。
- 2 内国法人とは、以下の①～④のいずれかに該当するものをいう。
- ① 国内の金融商品取引所に株式を上場している内国会社
 - ② 日本証券業協会の気配公表銘柄
 - ③ 国内で公募債券（特定目的信託の社債的受益権を含む）を発行している内国会社等（公社、公団等を含む。）
 - ④ その他、証券コード協議会が必要であると認める内国会社等
- 3 「5」は、国内で流通する外国証券及び預託証券（対象資産が外国証券の場合）の割当領域である。
- 4 「8」は、(株)証券保管振替機構が扱わない、証券コード協議会が認めた特定の金融商品の割当領域である。
- 5 「9」は、(株)証券保管振替機構が扱う、証券コード協議会が認めた特定の金融商品の割当領域である。
- 6 未公開会社等の私募債等の場合、基本コードは、発行体属性コード1けた、商品コード2けた及び証券種別コード6けたで構成する。

2.1.2 発行体固有名コード（5けた）

(1) 国（国債）

国は複数の発行体とみなし、次のとおり、国債名称コード2けた及び回号コード3けたで構成する。

国債名称コード	回号コード
□□	□□□

a 国債名称コード

次のとおりとする。

	国債名称コード		国債名称コード
利付国庫債券（2年）	02	政府短期証券	64
利付国庫債券（5年）	05	国庫短期証券	74
利付国庫債券（10年）	10	日本国有鉄道清算事業団債券	
個人向け利付国庫債券(10年)	11	承継国庫債券	70
		石油債券承継国庫債券	71
利付国庫債券(物価連動・10年)	12	分離利息振替国庫債券	80
個人向け利付国庫債券(5年)	13	利付国庫債券(40年)	40
個人向け利付国庫債券(3年)	14	利付国庫債券(50年)	55
利付国庫債券(15年)	15	クライメート・トランジション利付国庫債券（2年）	46
利付国庫債券(20年)	20	クライメート・トランジション利付国庫債券（5年）	47
利付国庫債券(30年)	30	クライメート・トランジション利付国庫債券（10年）	48
割引短期国庫債券	50	クライメート・トランジション利付国庫債券（20年）	49

(注) 分離適格振替国庫債券（ストリップス債）で、再結合した元利統合後のコードは、分離前の元本に基づく利付国庫債券と同様とする。また、分離元本振替国庫債券は、通常の利付国庫債券の国債名称コードを使用する。

b 回号コード

銘柄名称の回号を使用する。ただし、回号が4けた以上の場合は、回号の下3けたを使用する。

また、分離利息振替国庫債券の場合は、先頭2けたで償還年（西暦）の下2けた、最後の1けたで償還月（発行月コードと同様にコード化）を表示する。入札前取引は、「000」固定とする。

	回号コード	
(例) 利付国庫債券（10年）第170回	170	
分離利息振替国庫債券 平成20年10月*	08A	※利子支払期日
利付国庫債券（10年）（入札前取引）	000（固定）	

(2) 国債バスケット

国債バスケットの発行体固有名コードは、次のとおり、国債名称コード2けた及び構成銘柄コード3けたで構成する。

a 国債名称コード

「99」固定とする。

b 構成銘柄コード

次のとおりとする。

国債バスケット（国庫短期証券）	101
国債バスケット（利付残存10年以下・国庫短期証券）	103
国債バスケット（利付・国庫短期証券）	105
国債バスケット（変動・利付・国庫短期証券）	107
国債バスケット（物価連動・変動利付・利付・国庫短期証券）	109
国債バスケット（分離元本・分離利息）	201

(3) 地方公共団体

総務省が定める「全国地方公共団体コード」（JIS X-0401,0402）を使用する。（ただし、検査数字は除く。）複数の地方公共団体による共同地方債については、証券コード協議会が適宜定める。その場合においてコードは、複数の共同体で共通して使用する。

(例) 北海道	01000	東京都	13000
札幌市	01100	千代田区	13101
共同発行市場公募地方債			99000
兵庫 縣市町共同公募債			98000

(4) 内国法人

内国法人は、発行体ごとに5けたを割り当てる。

(例) ㈱アーク	1 0 0 0 5
アークランドサカモト	1 0 0 1 0
・	
・	
わらべや日洋	9 9 4 4 0
ワン・フォー・オール・アセット・ファンディング	9 9 4 8 0

(5) 外国法人

次のとおり、所属国コード3けた及び連番コード2けたで構成する。

所属国コード	連番コード
□□□	□□

a 所属国コード

原則として、ISO で定義される3けたの数字コード (ISO 3166 ; Numeric Code) を使用する。なお、国際機関は001とする。

b 連番コード

国(政府)は00とし、他の発行体は、原則として所属国別に01から始まる連番とする。

	所属国コード	連番コード
(例 1) アジア開発銀行	0 0 1	0 1
国際復興開発銀行	0 0 1	0 2
・		・
(例 2) アメリカ合衆国政府	8 4 0	0 0
ダウ・ケミカル	8 4 0	0 1
・		
米国連邦抵当金庫	8 4 0	1 9

(6) 特定金融商品

A: 電子記録移転有価証券表示権利等の場合

次のとおり、証券種別コード8けた(証券種類コード(3けた)を加える)で構成する。

証券種別コード
□□□□□□□□

証券種別コードは、「00000001~ZZZZZZZZ」の範囲で、数字及びアルファベット(ただし、I、Oを除く)を使用する。

(7) 特定金融商品（保振）

A：ペーパーレスCPの場合

次のとおり、商品コード2けた及び識別コード3けたで構成する。

商品コード	識別コード
□□	□□□

a 商品コード

ペーパーレスCP 0A

b 識別コード

数字とアルファベット（ただし、I、O、Uを除く）を使用する。ペーパーレスCPについては各発行者に割り当てる。

(例) 001 ダイヤモンドリース(株)
009 三菱自動車工業(株)
00A オリックス(株)
.
00Z 大阪証券金融(株)
010 新日本製鐵(株)

B：未公開会社等の私募債等の場合

付番対象銘柄は次の要件を満たす銘柄とする。

- ①(株)証券保管振替機構における一般債振替制度で取り扱われる私募であること
- ②当該銘柄の発行体に係る発行体固有名コードが未設定であること
- ③コード設定に必要な情報が、証券コード協議会へ提出可能な株式会社及び公社公団等の公社債（特定目的信託の社債的受益権を含む）であること

(注) 私募債発行時に発行体固有名コードが設定されている場合、当該私募債の発行体属性コードは「3」又は「5」を用い、発行月コードで公募債との区分を行う。

また、次のとおり、商品コード2けた及び証券種別コード6けた（証券種類コード（3けた）を加える）で構成する。

商品コード	証券種別コード
□□	□□□□□□

a 商品コード

未公開会社の私募債又は縁故地方公社債等 0B

b 証券種別コード

数字とアルファベット（ただし、I、Oを除く）を連番に使用する。未公開会社等の私募債等については各銘柄に割り当てる。

(例) 000001 ワイエム興業(株)第5回無担保社債

000009 ヤマトマシン製造(株)第13回無担保社債

00000A 太誠産業(株)第6回無担保社債

また、(株)証券保管振替機構が定時償還の1銘柄を記番号別に複数の振替債として扱う場合は、先頭1けたをZにして識別する。

(例) Z0000P 高知県平成15年度第1回公債(第1号—1)

C：非上場投資信託の場合

次のとおり、商品コード2けた及び識別コード6けた（証券種類コード（3けた）を加える）で構成する。

商品コード	識別コード
□□	□□□□□□

(注) 国内金融証券取引所に上場される投信（内国ETF）は、発行体属性コード「3」を使用する。

a 商品コード

非上場投信 0C

b 識別コード

①(株)証券保管振替機構における投資信託振替制度で取り扱われること

②国内金融証券取引所に上場されないこと

③コード設定に必要な情報が、証券コード協議会へ提出可能なこと

の要件を満たす銘柄は、「000001～9ZZZZZ」の範囲で、数字及びアルファベット（ただし、I、Oを除く）を連番に使用する。

(例) 0002CA インベスコ 世界中小型株ファンド

また、上記以外の銘柄は、「A00001～ZZZZZZ」（ただし、I、Oを除く）の範囲で、証券コード協議会がその都度、決定する。

2.2 証券種類コード（3けた）

(1) 株式

a 内国株式

次のとおり、第1けたを0とする数字及びアルファベット（ただし、I、Oは除く。）で構成する。

普通株式	000	第二新株式	002	優先株式	010
新株式	001	新株予約権証券	009		
後配株式	020				

(注1) 子会社連動配当株式については、「010」を使用する。「010」が既に使用されている場合には、証券コード協議会がその都度決定する。

(注2) 異なる種類株式の発行が行われる都度、未定義の「003」から順次、証券コード協議会が決定する。ただし、普通株式の全部を一つの種類株式（取得請求権付株式等）に入れ替える場合、原則として、従来の普通株式と同じ証券種類コードをそのまま割り当てる。

(注3) 優先株式については、「010」～「019」、「01A」～「01Z」の範囲から、証券コード協議会がその都度決定する。

(注4) 出資証券については、原則として、普通株式（新株式を除く。）に準じて取り扱う。ただし、証券コード協議会が適当と認めた場合には、その都度決定する。

(注5) 債券の新株予約権証券との相違について、株式における新株予約権証券は、以下の①及び②を満たす銘柄とする。

①新株予約権無償割当により発行される銘柄

②行使期間満了日が割当日後速やかに到来する銘柄

b 外国株式

原則として、000から始まる連番とする。

(注) 国内の金融商品取引所等に上場等される証券投資信託の受益証券、投資証券及びその他の銘柄の基本コードについては、その都度、証券コード協議会が決定する。
 なお、外国株信託受益証券、外国投信信託受益証券及び外国株価指数等連動型投信信託受益証券において、発行体が外国法人の場合は、外国株式に準じて取り扱うが、発行体が内国法人の場合は、外国株信託受益証券及び外国投信信託受益証券は外国株式、外国株価指数等連動型投信信託受益証券は内国株式の基本コード仕様をそれぞれ準用する。

(2) 債券

次のとおり発行年月を基準として、通番コード、発行年コード及び発行月コードで構成する。

通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□	□

a 通番コード

数字1から9とアルファベットAからZ（ただし、I、O、Uを除く）を順に使用し、次の割当てを開始する数字又はアルファベットから各債券等ごとに割当てを開始する。

国債

利付国庫債券等	1	(2、3、4・・・)
分離元本振替国庫債券	P	(Q、R、S・・・)
分離利息振替国庫債券	1	(2、3、4・・・)

地方債

公募債	1	(2、3、4・・・)
非公募債	A	(B、C、D・・・)

事業債等

新株予約権等の権利、転換社債型 新株予約権付社債、新株予約権付 社債（転換社債型を除く）、(株) 証券保管振替機構が扱わない利付 債及び割引債（電子記録移転有価 証券表示権利等を除く）	1	(2、3、4・・・)
利付債	A	(B、C、D・・・)
割引債	J	(K、L、M・・・)

外国法人発行の債券 国内事業債等の割当方法に準じる。

(注) 分離利息振替国庫債券は、原則として、利払日が20日の銘柄の通番コードを「1」、利払日が15日の銘柄の通番コードを「2」、利払日が1日の銘柄の通番コードを「3」とする。

b 発行年コード

数字とアルファベットを使用（ただし、I、O、U、Y、Zは除く。）し、各発行年に割り当てる。

(注) 1. 分離利息振替国庫債券の発行年コードは「0」を割当てる。
2. 入札前取引用の発行年コードは「X」固定とする。

c 発行月コード

次のとおりとする。

	コード		コード		コード		コード
1月	1(D)	4月	4(G)	7月	7(K)	10月	A(N)
2月	2(E)	5月	5(H)	8月	8(L)	11月	B(P)
3月	3(F)	6月	6(J)	9月	9(M)	12月	C(Q)

(注1) ()内は、非公募債（国債、地方債を除く。）の場合に用いる。

(注2) 分離利息振替国庫債券の発行月コードは「0」を割当てる。

(3) 国債バスケット

「900」固定とする。

(4) 特定金融商品

証券種別コード

A：電子記録移転有価証券表示権利等の場合

発行体固有名コード5けたと合わせて、計8けたの証券種別コードから、銘柄をユニークに特定する。

(5) 特定金融商品（保振）

証券種別コード

A：ペーパーレスCPの場合

数字とアルファベット（ただし、I、O、Uを除く）を使用する。

(例)	銘柄名	証券種別コード
	オリックス 001B CP	001
	オリックス 009B CP	009
	オリックス 00AB CP	00A

B：未公開会社等の私募債等の場合

発行体固有名コードの下3けたと合わせて、計6けたの証券種別コードから、銘柄をユニークに特定する。

C：非上場投信の場合

発行体固有名コードの下3けたと合わせて、計6けたの識別コードから、銘柄をユニークに特定する。

3. チェックディジット（1けた）

モジュール10「ダブルアッドーダブル」方式により算出された数字を割り当てる。

III 基本コード付番例

基本コードは、国際証券コード体系の基本構成から、国名コード及びチェックディジットを除いたものであり、通常国内で新証券コードを使用する場合の仕様となる。

以下、基本コードの付番例を示す。

① 株 式

a 内国株式

(例) 新日本製鐵株式会社普通株式の場合

属性コード	固有名コード	証券種類コード
□	□□□□□	□□□
3	38100	000
内国法人	新日本製鐵	普通株式

b 外国株式

(例) International Business Machines Corporation (IBM) 株式の場合

属性コード	所属国コード	連番コード	証券種類コード
□	□□□	□□	□□□
5	840	06	000
外国法人	米国	6番目に付番した発行体	最初に付番した株式

IBM

② 債 券

a 内国債券

(a) 国 債

(例 1) 利付国庫債券(10年)第 285 回(3月発行)の場合

属性コード	国債名称コード	回号コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□	□□□	□	□	□
1	10	285	1	7	3
国(国債)	利付国庫債券(10年)	285回	国債	2007年	3月

(例 2) 分離元本振替国庫債券(10年)第 237 回(3月発行)の場合

属性コード	国債名称コード	回号コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□	□□□	□	□	□
1	10	237	P	2	3
国(国債)	利付国庫債券(10年)	237回	分離元本国債	2002年	3月

(例 3) 分離利息振替国庫債券(平成16年9月 利子支払期日20日)の場合

属性コード	国債名称コード	回号コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□	□□□	□	□	□
1	80	049	1	0	0
国(国債)	分離利息振替 国庫債券	2004年9月	分離利息国債 (20日利払)	(固定)	(固定)

(例4) 利付国庫債券(5年)入札前取引(5月発行*)の場合

*2004年5月発行と2005年5月発行の新証券コードは同様。

属性コード	国債名称コード	回号コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□	□□□	□	□	□
1	05	000	1	X	5
国(国債)	利付国庫債券(5年)	(固定)	国債	(固定)	5月

(b) 国債バスケット

(例) 国債バスケット(利付・国庫短期証券)の場合

属性コード	国債名称コード	構成銘柄コード	証券種別コード
□	□□	□□□	□□□
1	99	105	900

(c) 地方債

(例) 東京都第642回公募公債の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
2	13000	1	7	2
地方公共団体	東京都	公募債	2007年	2月

(d) 事業債等

(例1) 新日本製鐵株式会社社債第49回の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	38100	A	3	6
内国法人	新日本製鐵	利付債	2003年	6月

(例2) 平和不動産株式会社第7回無担保転換社債の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	83480	1	7	6
内国法人	平和不動産	転換社債	2007年	6月

(例3) 住友電気工業株式会社新株予約権証券(第1回)の場合

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	40740	1	M	8
内国法人	住友電気工業	新株予約権証券	1991年	8月

(例4) 水資源開発債券 (い号179回)

属性コード	固有名コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□□□	□	□	□
3	88560	A	W	F
内国法人	水資源開発公団	利付債	1999年	3月(私募)

b 外国債券

(例) 第21回アジア開発銀行円貨債券の場合

属性コード	所属国コード	連番コード	通番コード	発行年コード	発行月コード
□	□□□	□□	□	□	□
5	001	01	A	P	2
外国法人	国際機関	最初に付番した機関	利付債	1993年	2月

国際機関 | 最初に付番した機関
 \ |
 アジア開発銀行

c 特定金融商品 (保振)

(例) オリックス株式会社のペーパーレスCP (銘柄名: 001B) の場合

属性コード	商品コード	識別コード	証券種別コード
□	□□	□□□	□□□
9	0A	00A	001
特定金融商品	ペーパーレスCP	発行者	通番

(例) ワイエム興業(株)第5回無担保社債の場合

属性コード	商品コード	証券種別コード
□	□□	□□□□□□
9	0B	000001
特定金融商品	未公開会社等の私募債等	通番

(例) ベアリング・ジャパン・オープンの場合

属性コード	商品コード	識別コード
□	□□	□□□□□□
9	0C	000001
特定金融商品	非上場投信	通番

(付則)

- 2002年4月の改正規定は、(株)証券保管振替機構で取り扱う、ペーパーレスCPの仕様及び商法改正による、種類株式等の仕様について追加した。
- 2002年10月の改正規定は、ストリップス債の仕様について追加した。

3. 2003年4月の改正規定は、公募地方債の共同発行の仕様について追加した。
4. 2003年6月の改正規定は、(株)証券保管振替機構の一般債振替制度で取り扱う、非公募債の仕様について追加した。
5. 2003年8月の改正規定は、国債の入札前取引の仕様及び優先株式の証券種類コードについて追加した。
6. 2004年4月の改正規定は、出資証券の場合の証券種類コードについて追加した。
7. 2005年2月の改正規定は、(株)証券保管振替機構の投信振替制度で取り扱う、非上場投資信託の仕様について追加した。
8. 2005年4月の改正規定は、「個人向け利付国庫債券(5年)」の国債名称コードについて追加した。
9. 2005年9月の改正規定は、「分離利息振替国庫債券(利払15日)」の通番コードの取り扱いについて追加した。
10. 2006年5月の改正規定は、会社法の施行により、「新株予約権証券」の証券種類コード等の取り扱いについて追加した。
11. 2007年1月の改正規定は、「利付国庫債券(40年)・(50年)」の国債名称コードについて追加した。
12. 2007年3月の改正規定は、非上場投信の識別コードについて、追加した。
13. 2007年12月の改正規定は、いわゆる日本型預託証券(JDR)について、2.2(1)bに追加した。
14. 2008年3月の改正規定は、「国庫短期証券」の国債名称コードについて追加した。
15. 2009年9月の改正規定は、「個人向け利付国庫債券(3年)」の国債名称コードについて追加した。
16. II基本仕様の2.2-(1)-a内国株式の(注5)を改正した規定は、2010年1月29日から施行する。
17. II基本仕様の2.1.1発行体属性コード(1けた)注2③及び2.1.2発行体固有名コード(5けた)-(5)特定金融商品-B:未公開会社等の私募債等の場合③における「特定目的信託の社債的受益権」についての記述追加については、2012年3月26日から施行する。
18. 国債バスケット及び分離利息振替国庫債券(利払1日)に係る改正規定は、2018年5月1日から施行する。
19. II 2.2(2)aの「事業債等」における通番コードの割当ての見直しに係る改正規定は、2024年9月24日から施行し、その他の改定については、2023年11月1日より施行する。